

【資料1】

「原子力施設等の安全確保」（「いばらきの原子力安全行政」茨城県 生活環境部 生活安全対策課
ホームページ）より（平成25年6月30日現在）

「昭和49年12月から、東海・大洗地区に立地した原子力事業所と県、関係市町村が当事者となり、「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書（原子力安全協定）」を締結。

旧動燃東海事業所（現原子力機構サイクル研）におけるアスファルト固化処理施設火災・爆発事故（平成9年3月）を踏まえ、隣々接市町村域の安全を確保するために必要な通報連絡等に関し、平成9年8月、県の立会いの下、隣々接市町村と原子力事業所（旧原研、旧動燃、原電）との間で「原子力事業所に係る隣々接市町村域の安全確保のための通報連絡等に関する協定（通報連絡協定）」を締結。

JCO臨界事故（平成11年9月）を踏まえ、平成12年9月、対象事業所を全21事業所（当時）に拡大するとともに、各事業所から半径10km圏内の市町村を通報連絡協定の締結対象とした。」

<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/seikan/gentai/nuclear/anzen/>

【資料2】

水戸市と原子力安全協定を締結している事業所 /（所在）

◇（独）日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター /（大洗町、銚田市）

※主要4事業所（原子力災害対策特別措置法対象事業所）

◇三菱原子燃料（株） /（東海村、那珂市）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

◇日本核燃料開発（株） /（大洗町）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

水戸市と通報連絡協定を締結している事業所 /（所在）

◇（独）日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 /（東海村）

※主要4事業所（原子力災害対策特別措置法対象事業所）

◇（独）日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 /（東海村）

※主要4事業所（原子力災害対策特別措置法対象事業所）

◇日本原子力発電（株） 東海発電所 東海第二発電所 /（東海村）

※主要4事業所（原子力災害対策特別措置法対象事業所）

◇ニュークリア・デベロップメント（株） /（東海村）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

◇国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 /（東海村）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

◇原子燃料工業（株） 東海事業所 /（東海村）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

◇（財）核物質管理センター 東海保障措置センター /（東海村）※原子力災害対策特別措置法対象事業所

◇（株）ジェー・シー・オー 東海事業所 /（東海村）

◇住友金属鉱山（株） エネルギー・触媒・建材事業部 技術センター /（東海村）

◇日本照射サービス（株） 東海センター /（東海村）

◇積水メディカル（株） 薬物動態研究所 /（東海村）

◇三菱マテリアル（株） エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所 /（那珂市）

◇（独）日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所 /（那珂市 東海村（隣接））

◇東北大学金属材料研究所 附属量子エネルギー材料科学 国際研究センター /（大洗町）

◇日揮（株） 技術研究所 /（大洗町）

◇（独）放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所 /（ひたちなか市）

（「原子力安全協定・通報連絡協定締結範囲一覧-茨城県」より（平成25年6月30日現在））

<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/seikan/gentai/nuclear/anzen/pdf/gensiryokusisetu.pdf>